

WATT'S  
NEXT 

# 経営概況説明会

九州電力株式会社

2026年5月13日

セクション1 業績ハイライト

セクション2 九電グループ経営ビジョン2035の進捗

セクション3 事業トピックス

# セクション1 業績ハイライト

(目次)

2025年度決算(連結)	1
2026年度業績予想(連結)	3
2026年度配当予想	5

(注) 足元の業績に関する詳細については、4月30日公表の「[2025年度決算について\(投資家向け説明資料\)](#)」を参照ください。

## 売上高 2期ぶりの減収、経常利益・当期純利益 2期ぶりの増益

- 小売販売電力量の減少はあったものの、託送収益の増加や、火力発電構成の差異に伴う発電単価の低下による燃料費の減少などにより、前年度に比べ増益
- 小売販売電力量については、域内の契約電力が減少したことなどにより前年度に比べて9.3%減少した一方、卸売販売電力量は、取引所取引の増加などにより16.9%増加

## 業績ハイライト(連結)

(億円、%)

	2025年度	2024年度	増 減	増 減 率
経 常 収 益	22,891	23,963	▲1,071	▲4.5
売上高[再掲]	22,472	23,568	▲1,096	▲4.7
経 常 費 用	20,820	22,016	▲1,195	▲5.4
経 常 利 益	2,070	1,946	123	6.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,545	1,287	257	20.0
(参考)期ずれ影響除き 経 常 利 益	1,990	1,826	164	9.0

## 販売電力量(当社グループ合計)

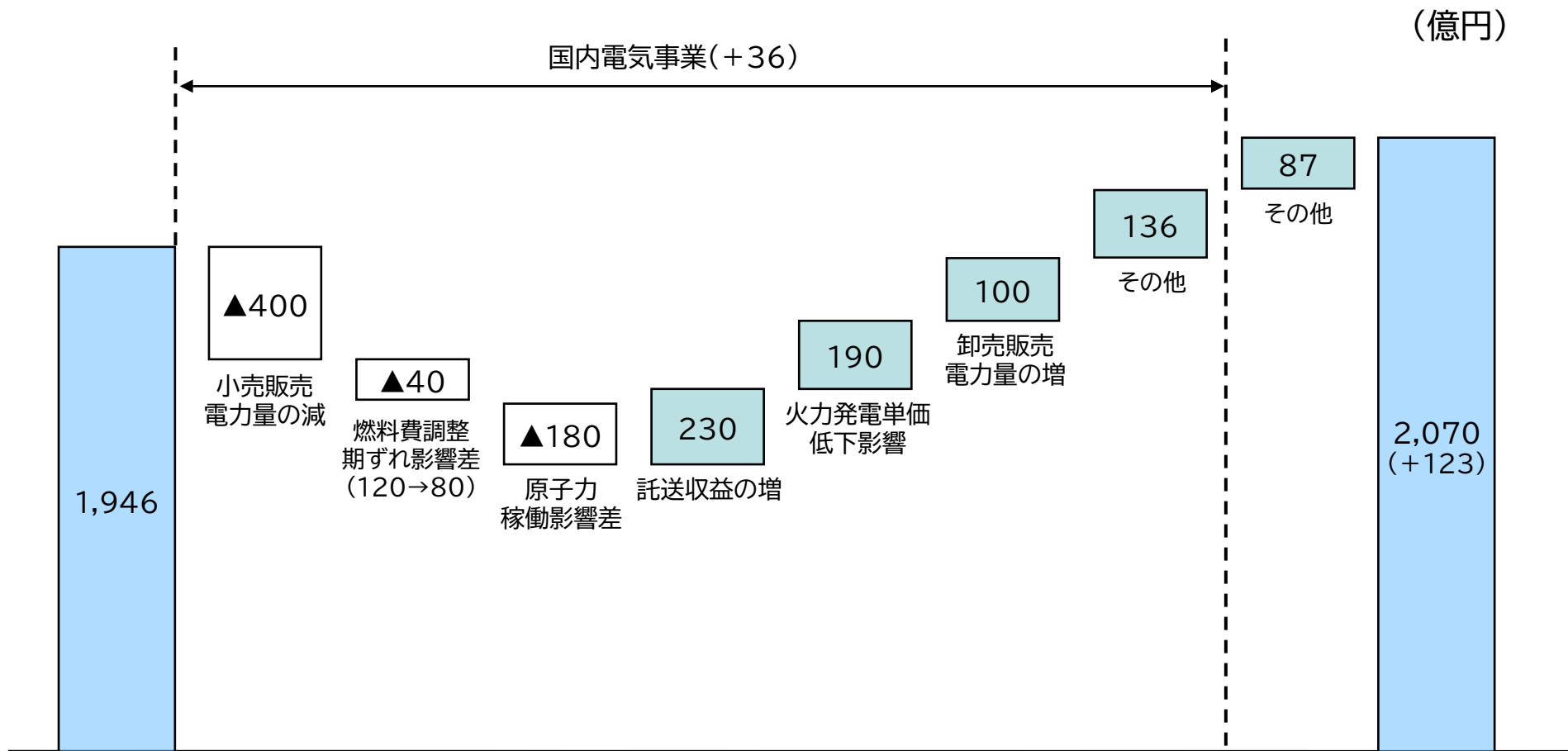
(億kWh、%)

	2025年度	2024年度	増 減	増 減 率
小売販売電力量	686	756	▲70	▲9.3
電 灯	247	256	▲9	▲3.5
電 力	439	500	▲61	▲12.3
卸売販売電力量	296	254	42	16.9
総販売電力量	983	1,010	▲27	▲2.7

(注)当社及び連結子会社(九州電力送配電株、九電みらいエナジー株、九電ネクスト株)の合計値(内部取引消去後)。  
また、四捨五入のため、内訳と合計の数値が一致しない場合がある

## 主要諸元

	2025年度	2024年度	増 減
原油CIF価格(\$/b)	71	82	▲11
為替レート(円/\$)	151	153	▲2
原子力[送電端](億kWh)	286	308	▲22
(設備利用率(%))	(82.3)	(88.6)	(▲6.3)



連結経常利益  
(2024年度実績)

期ずれ影響除き  
1,826程度

【参考】10月公表値からの変動(+170億円)の主要要因

国内電気事業	▲ 30 (総販売電力量の減 など)
その他	+ 200 (グループ会社の利益増 など)

連結経常利益  
(2025年度実績)

期ずれ影響除き  
1,990程度

- 2026年度の業績予想については、売上高は、前年度の気温影響の反動減による託送収益の減少はあるものの、卸売販売単価の上昇等による卸売販売収入の増加などにより、前年度を上回る2兆3,000億円程度となる見通し
- 経常利益は、上述の売上高の増加や原子力発電所の稼働増はあるものの、燃料費調整の期ずれ影響が前年度の差益から差損に転じることなどにより、前年度を下回る1,800億円程度となる見通し

## 連結業績予想

(億円、%)

	2026年度	2025年度	増減	増減率
売上高	23,000	22,472	528	2.3
営業利益	2,100	2,248	▲148	▲6.6
経常利益	1,800	2,070	▲270	▲13.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,300	1,545	▲245	▲15.9

## (参考)主要諸元

	2026年度	2025年度	増減	変動影響額※
原油CIF価格(\$/b)	90	71	19	(▲1\$/bあたり) +3億円程度
為替レート(円/\$)	160	151	9	(▲1円/\$あたり) +6億円程度
原子力〔送電端〕(億kWh) (設備利用率(%))	295 (84.7)	286 (82.3)	9 (2.4)	(+1%あたり) +25億円程度

※ 2026年度の主要諸元が変動した場合における当該年度の収支影響額

## (参考)販売電力量予想

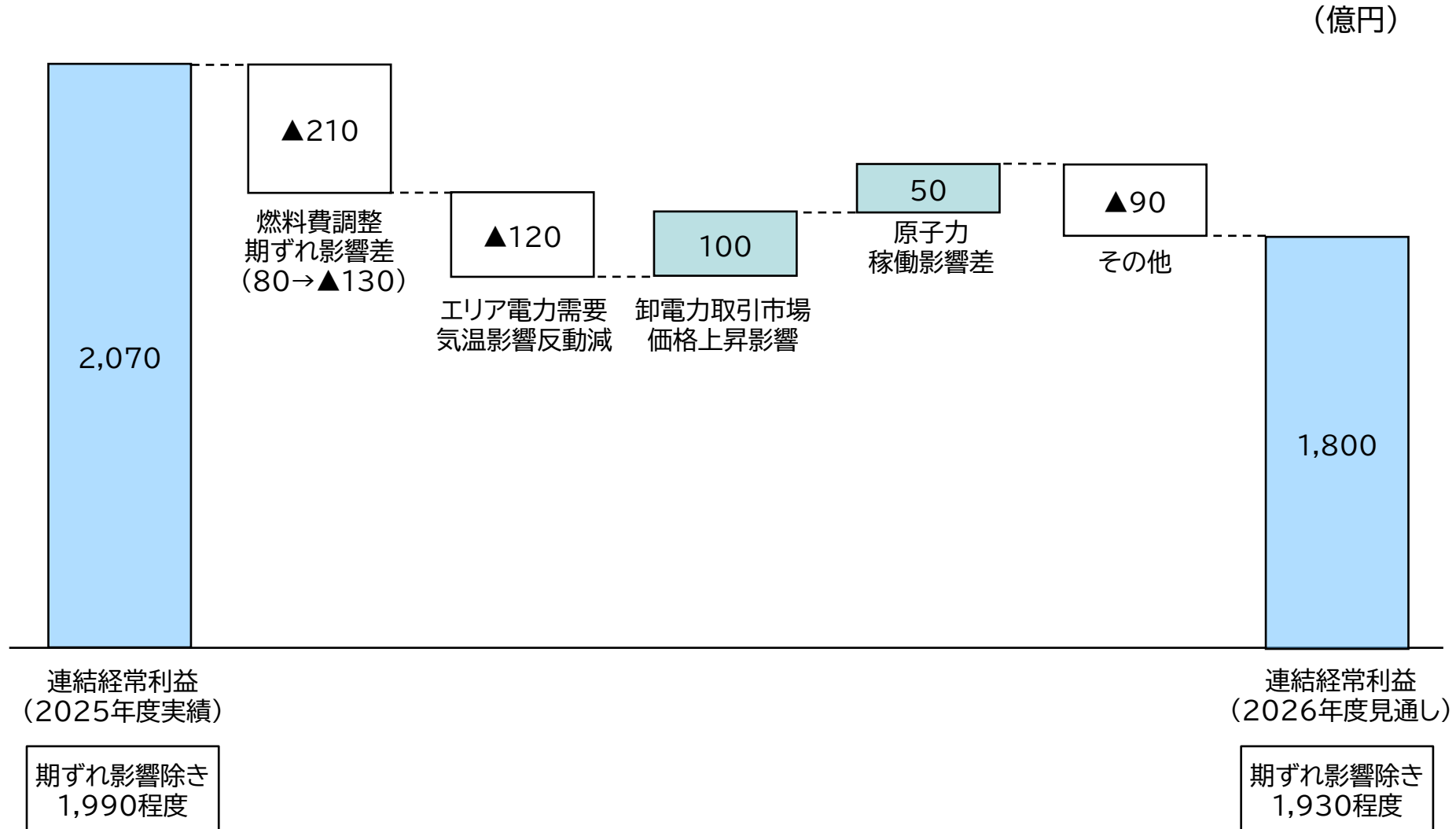
(億kWh)

	2026年度	2025年度	増減
小売販売電力量	671	686	▲15
卸売販売電力量	304	296	8
総販売電力量	975	983	▲8

## (参考)原子力発電所の定期検査スケジュール

玄海3号機	2026年6月30日～10月29日
玄海4号機	2026年11月12日～2027年1月19日
川内1号機	2027年2月9日～5月23日
川内2号機	2026年度は定期事業者検査の計画なし

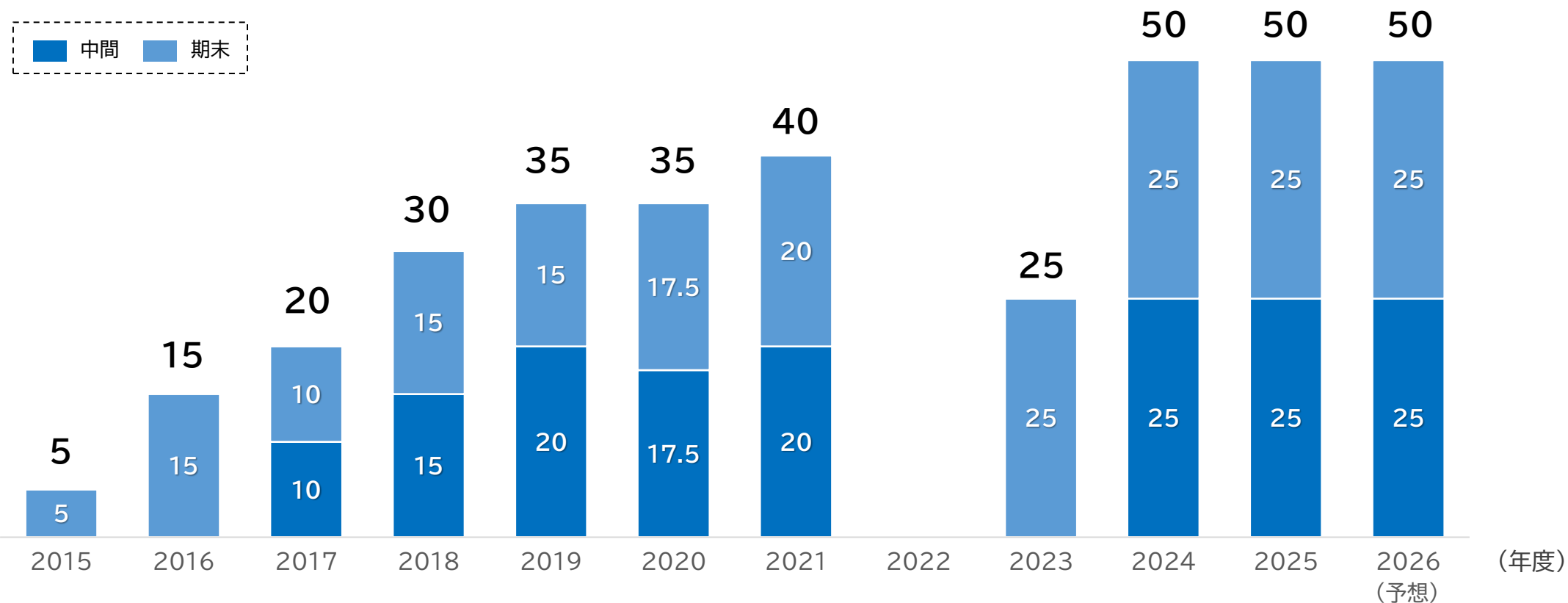
(注)当社及び連結子会社(九州電力送配電㈱、九電みらいエナジー㈱、九電ネクスト㈱)の合計値(内部取引消去後)



- 2026年度の配当予想については、当年度の業績や中長期的な収支・財務状況などを総合的に勘案し、普通株式1株につき50円(中間、期末ともに25円)の配当を実施する予定
- また、B種優先株式については、1株につき2,900,000円(中間、期末ともに1,450,000円)の配当を実施する予定

## 配当の推移

(円/株)



※ 2025年度の期末配当は、2026年6月25日に開催する第102回定時株主総会の決議をもって正式に決定・実施する予定

## セクション2 九電グループ経営ビジョン2035の進捗

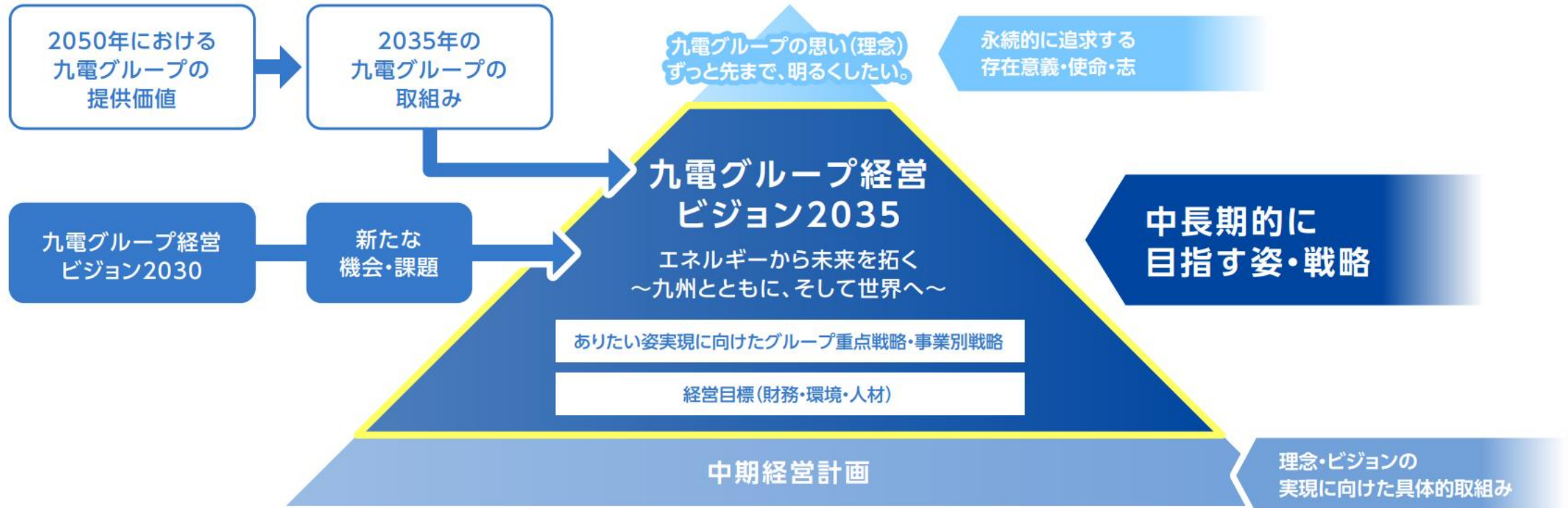
(目次)

九電グループ経営ビジョン2035の概要	6
主要指標の状況	8
PBR向上に向けた取組み	10
グループ重点戦略の取組み(ガバナンス、人的資本経営)	11

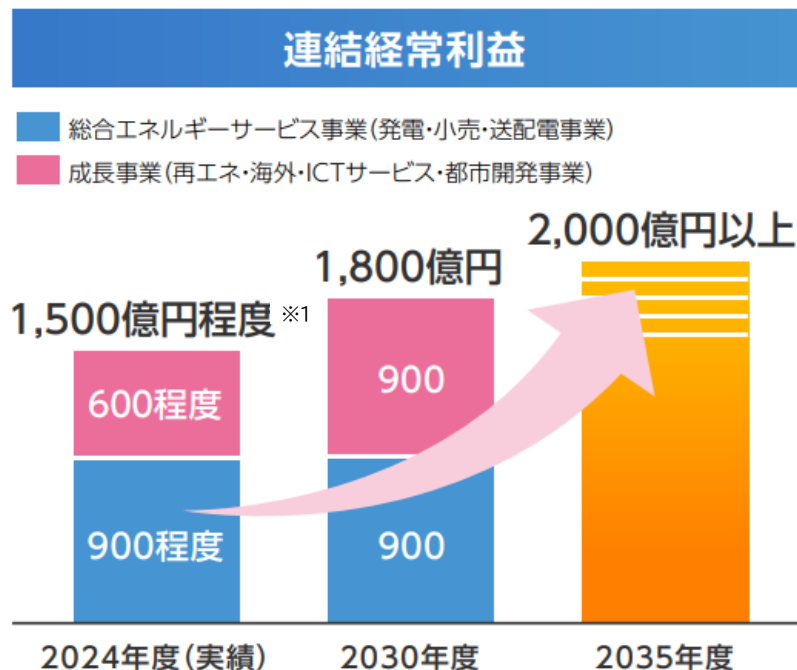
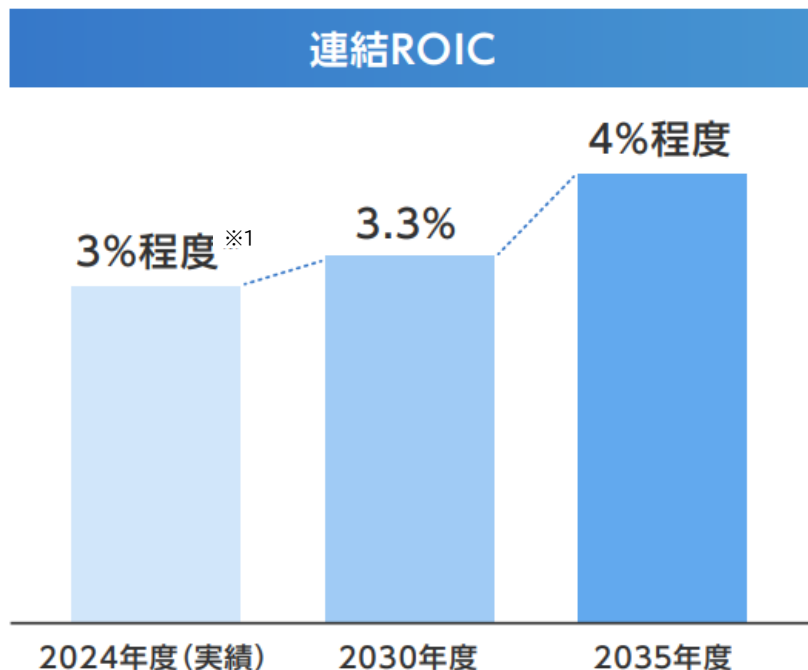
- 「九電グループ経営ビジョン2035」は、九電グループの思いである「ずっと先まで、明るくしたい。」の理念のもと、中長期的に九電グループが社会においてどのような価値を提供していきたいかを改めて描いたうえで、2035年におけるありたい姿、その実現に向けた戦略を立案し、2025年5月19日に公表

## 2035年のありたい姿

### エネルギーから未来を拓く ～九州とともに、そして世界へ～



- 事業ポートフォリオ管理の高度化による資本効率向上と利益拡大の両立を目指し、連結ROICと連結経常利益を財務目標として設定
- また、FCFの創出力を高め、持続的成長と企業価値向上を図っていくとともに、財務基盤の強化と株主価値向上の両立を図っていく観点から、2030年度のFCF・自己資本比率・ROEを参考指標として設定



### 参考指標

指標	2030年度
FCF	500億円
自己資本比率	20%以上を <sup>※2</sup> 安定的に確保
ROE	10%程度 <sup>※3</sup>

※1 2024年度(実績)は、決算値(連結経常利益1,946億円、連結ROIC3.6%)から燃料費調整の期ずれ影響に加え、その他の一過性要因(猛暑や厳冬による冷暖房需要増影響等)を除いた値

※2 仮に優先株等の資本性資金(詳細はP27参照)を償還した場合においても、20%以上を安定的に確保できるように財務基盤を強化していくという観点で設定

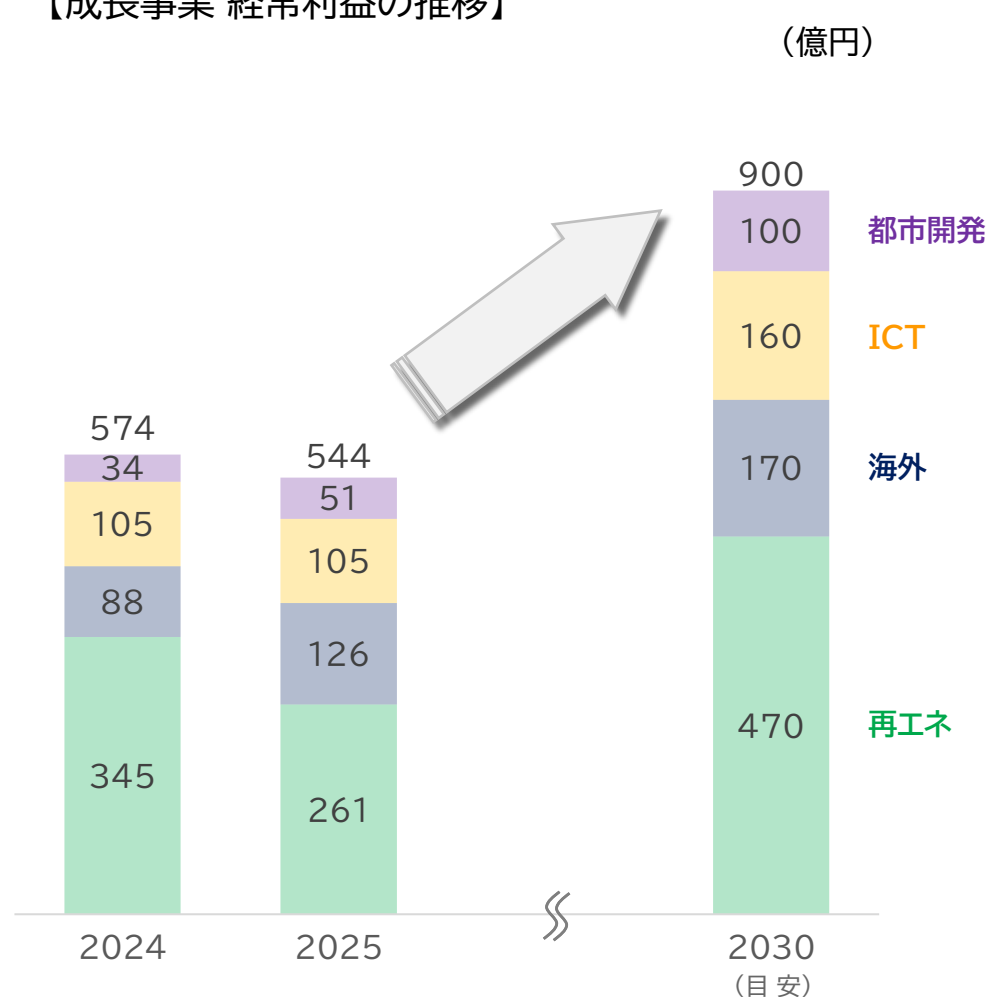
※3 優先株を除く

- 2025年度の連結経常利益2,070億円のうち、総合エネルギーサービス事業は1,540億円、成長事業は540億円程度
- 2025年度の連結ROICは3.7%

【経常利益・ROICの実績】

		2024 [実績]	2025 [実績]	2026 [見通し]	2030 [目安]
経常利益 (再掲)	総合エネルギーサービス事業 (期ずれ影響除き)	1,402 (1,282)	1,538 (1,458)	1,350 (1,480)	900
	成長事業計	574	544	450	900
	■ 再エネ事業※	345	261	—	470
	■ 海外事業	88	126	—	170
	■ ICTサービス事業	105	105	—	160
	■ 都市開発事業	34	51	—	100
	連結消去	▲30	▲13	—	—
	合計 (期ずれ影響除き)	1,946 (1,826)	2,070 (1,990)	1,800 (1,930)	1,800
ROIC (期ずれ影響除き)		3.6% (3.4%)	3.7% (3.6%)	3.6%	3.3%

【成長事業 経常利益の推移】

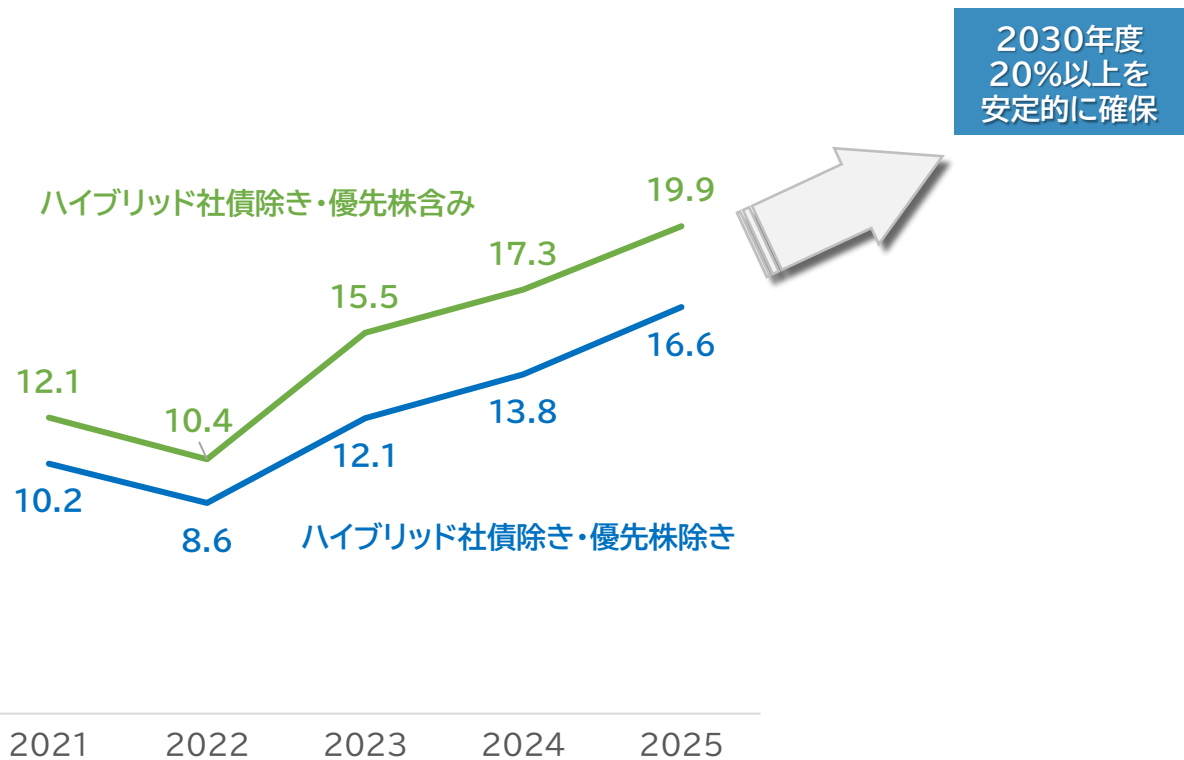


※経営ビジョン2035において事業セグメントを見直し。国内電気事業から再エネ事業に一部利益を組み入れ(詳細はP23参照)

- 2025年度末の自己資本比率は16.6%（優先株等除き）。2030年度に向けては、仮に優先株等の資本性資金を償還した場合においても20%以上を安定的に確保できるよう、引き続き財務基盤の強化が必要
- 2025年度のROEは16.6%（優先株除き）となり、株主資本コストを超える水準を確保。今後、自己資本を拡充する中においても、2030年度に向けてROE10%程度の維持に努める

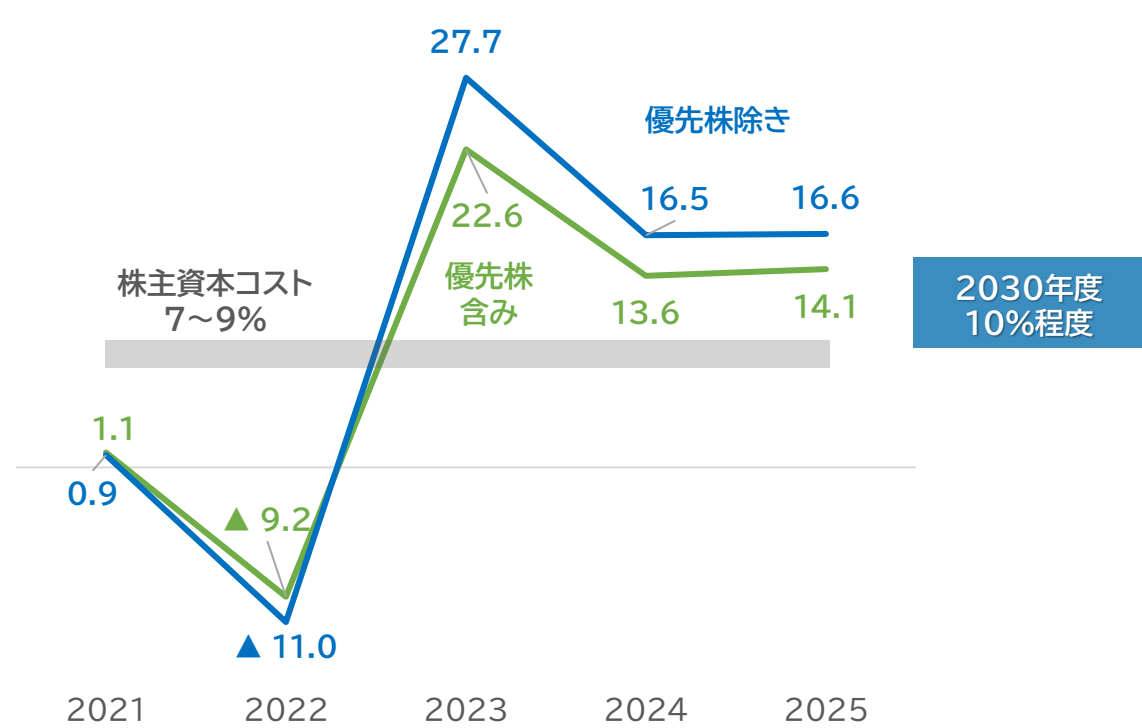
【自己資本比率の実績推移】

(%)

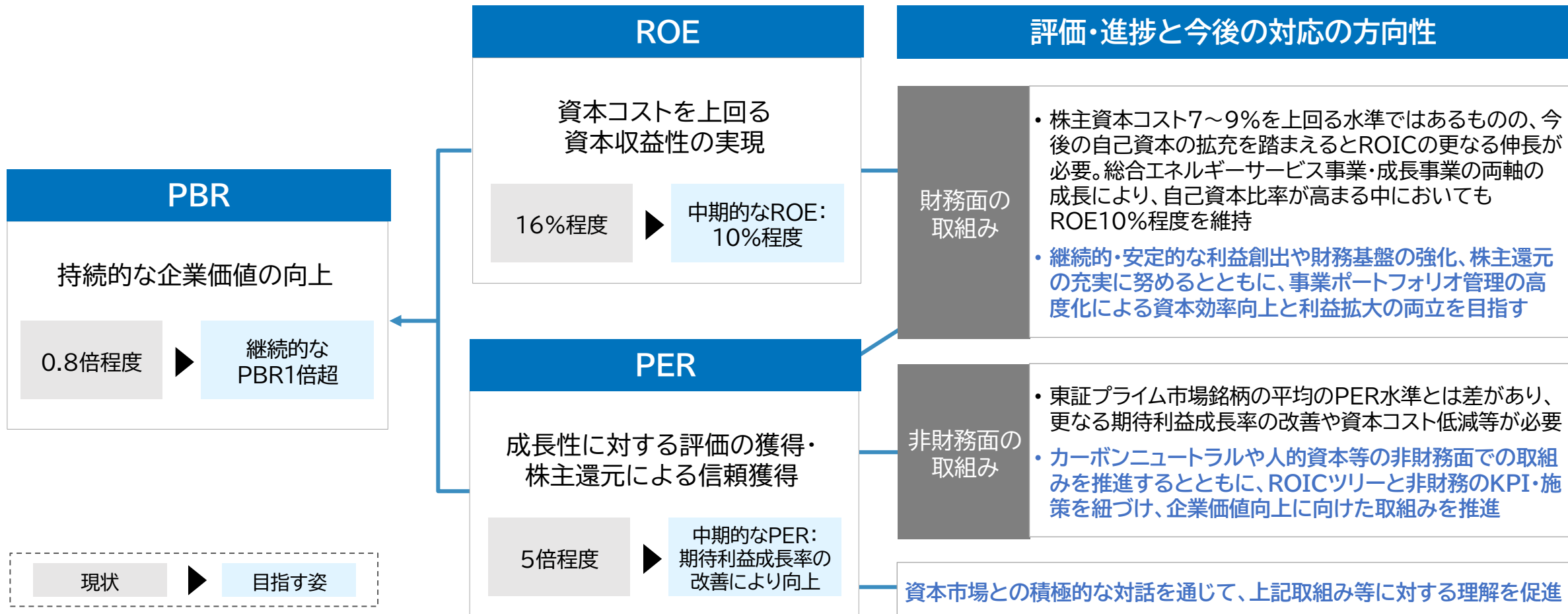


【ROEの実績推移】

(%)

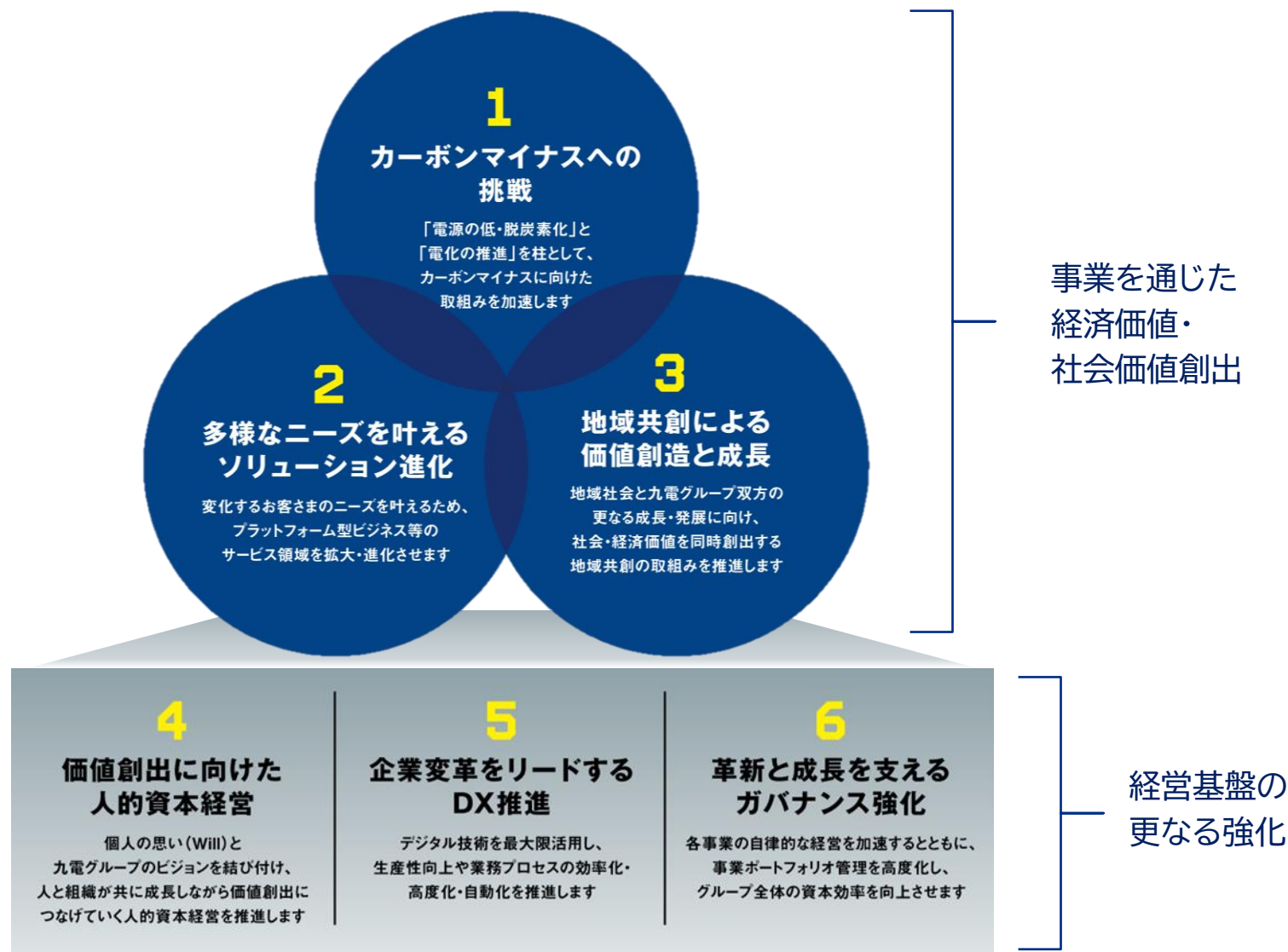


- 当社のPBRは、足元では0.8倍程度の水準で推移
- 今後、2035年のありたい姿の実現に向けて、継続的なPBR1倍超の実現を目指していく



(注) 株価は2026年3月31日終値、純利益は2025年度実績を使用。また、純資産については、PBRは2025年度末実績、ROEは2025年度期中平均を使用

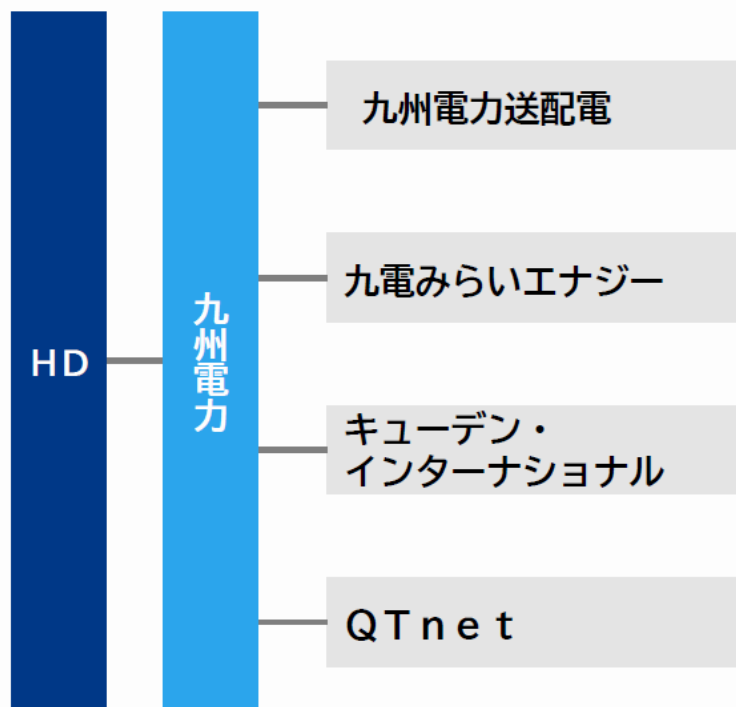
- 2035年のありたい姿の実現に向け、6つのグループ重点戦略/マテリアリティを設定



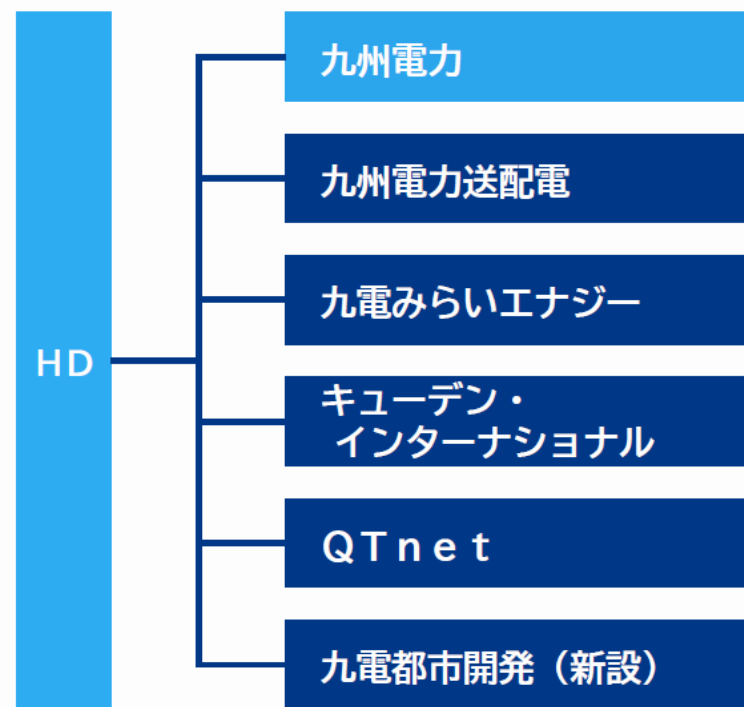
- 2026年6月25日開催の第102 回定時株主総会における承認等を得ることを前提に、2026 年10 月1日に純粋持株会社である「キューデンホールディングス株式会社」を設立し、2027 年4月1日に持株会社体制に移行

## 【移行スケジュール】

①HDの設置（2026年10月1日）  
九州電力の親会社としてHDを設立

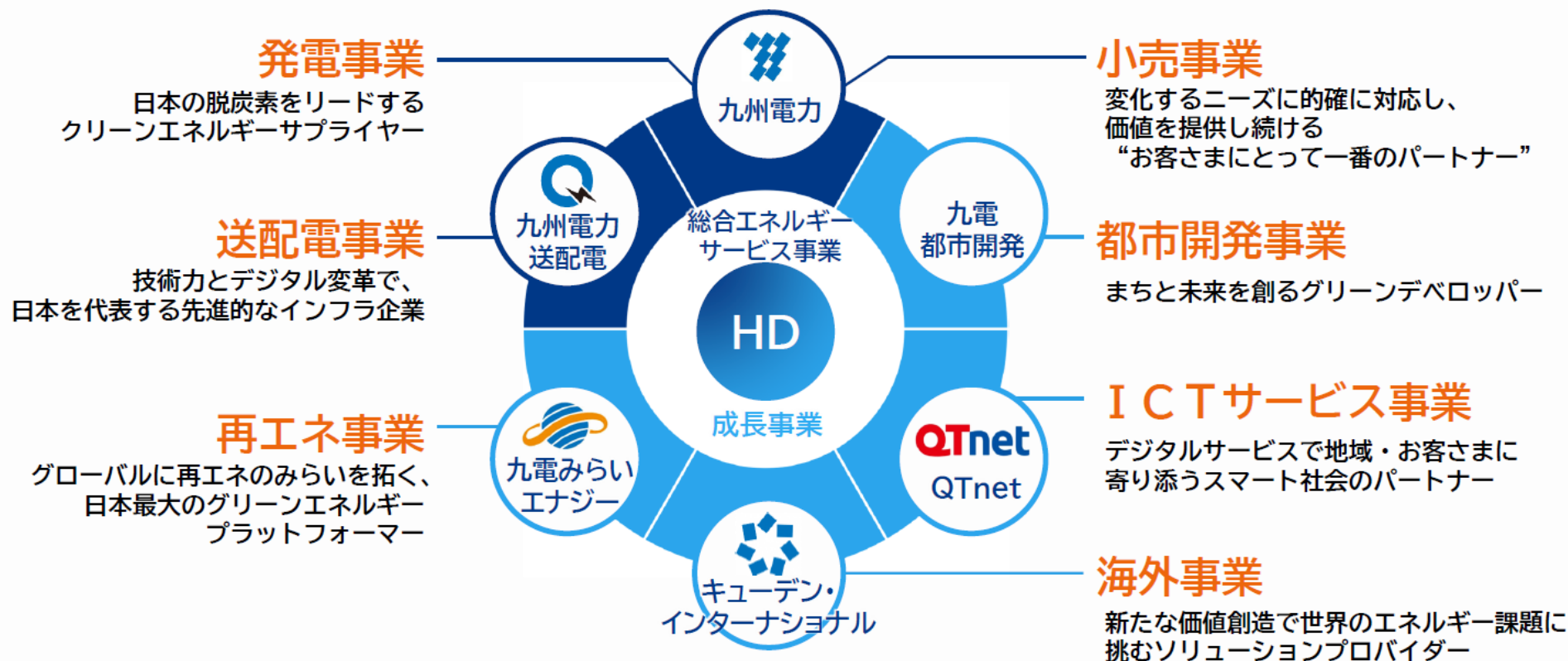


②グループ再編（2027年4月1日）  
6社が各事業領域をけん引する体制を構築



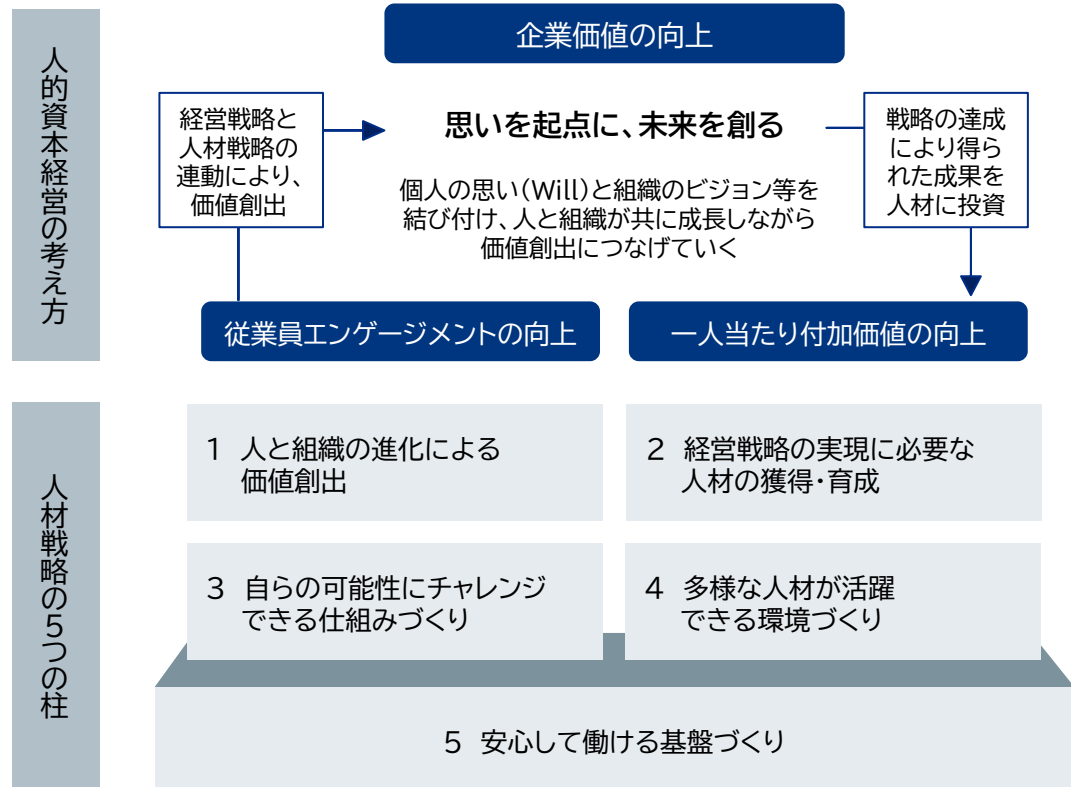
- 純粋持株会社は「目指す事業ポートフォリオの実現に向けたグループ全体最適の視点での成長戦略推進」をミッションに掲げるとともに、6社の主要な事業会社が更なる成長を牽引

## 【新たなグループ体制と目指す姿】



- グループ重点戦略の一つとして、人的資本経営の取組みを着実に推進
- 足元では「WELLBEING AWARDS 2026」において「組織・チーム部門」でグランプリを受賞するとともに、「人的資本リーダーズ2025」及び「人的資本経営品質(ゴールド)」を受賞

## 【人的資本経営の取組み全体像】



## TOPICS 足元の人的資本関連アワードの受賞実績



### アワード概要

- ・ 調査への回答結果の分析と有識者の審査を経て、人的資本経営の実践において特に優れた取組みを行う企業を選定

- ・ 人々が自分らしく、健康に・幸福に生きる社会づくりに特に貢献した事例に光を当て、ウェルビーイングな社会を推進する取組み

### 評価された点

- ・ 高度専門人材の確保・育成、社内公募など複数の施策を組み合わせ、多様な人材活用を推進
- ・ QX※の取組みやウィメンズ・カウンシル、健康施策など、分析的かつ先進的な人材施策を展開
- ・ 回答企業160社中6社が「人的資本リーダーズ」に選定

- ・ 従業員ウェルビーイング向上のための投資領域を定め、学び・挑戦・共創機会を「人への投資」として体系的に制度設計・実行
- ・ 電力業界では初となるグランプリ受賞

※ QX:Qden Transformation。人と組織が共に成長する組織風土を醸成する取組み

(注)それぞれ2026年2月20日、2026年3月11日のプレスリリースでお知らせ済

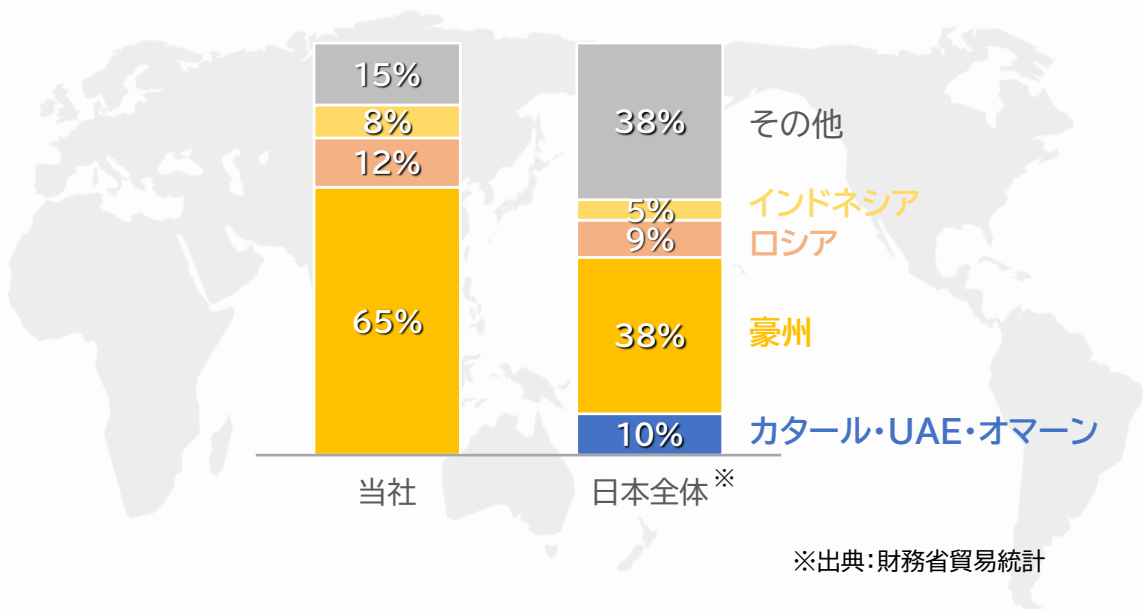
## セクション3 事業トピックス

### (目次)

中東情勢の不安定化による影響	15
九州における電力需要の見通し	16
原子力発電の設備利用率向上	17
新たな電源の開発	18
海外事業の取組み状況	19
成長事業の着実な伸長	20

- 当社は中東からLNGを調達しておらず、直接的な供給途絶リスクはない見込み
- 足元では当社保有の原子力4基が安定稼働しており、ロシア・ウクライナ情勢の緊迫化によって燃料価格が高騰した2022年度と比較して、燃料価格や電力取引市場価格の変動に対する耐性が高まっている

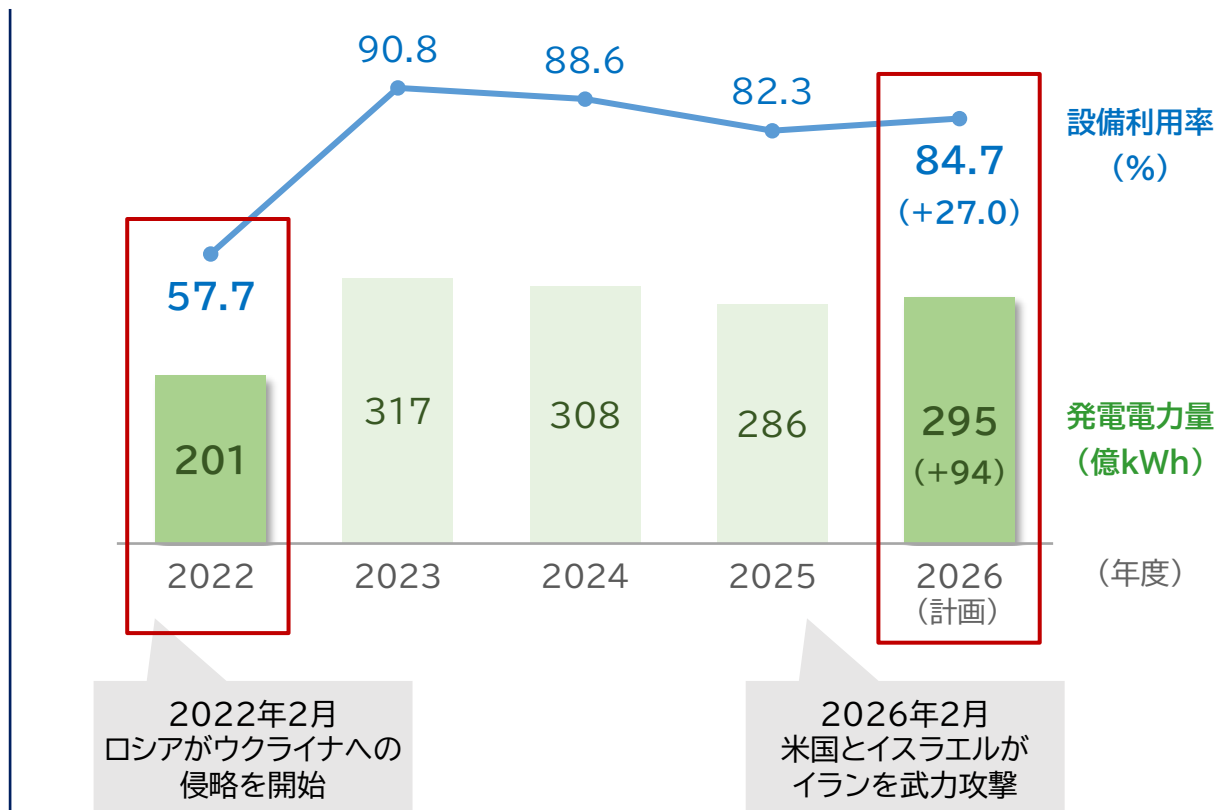
【当社及び日本全体のLNG調達先(2024年度)】



【燃料価格上昇等による当社収支への影響(イメージ)】

- 燃料価格や電力取引市場価格の上昇によって、購入電力料の増加等、当社収支へのネガティブな影響が発生するものの、卸売販売収入の増加やLNG転売益の増加、原子力4基が安定稼働していることによる競争優位性の向上といった影響も見込まれる

【原子力発電所の稼働状況】



(注)カッコ内の数字は2022年度と2026年度の差

- 九州においては半導体関連産業の成長が加速しており、投資計画が増加
- データセンターについても九州内で複数のプロジェクトが進行しており、九州の電力需要は伸長していく見通し

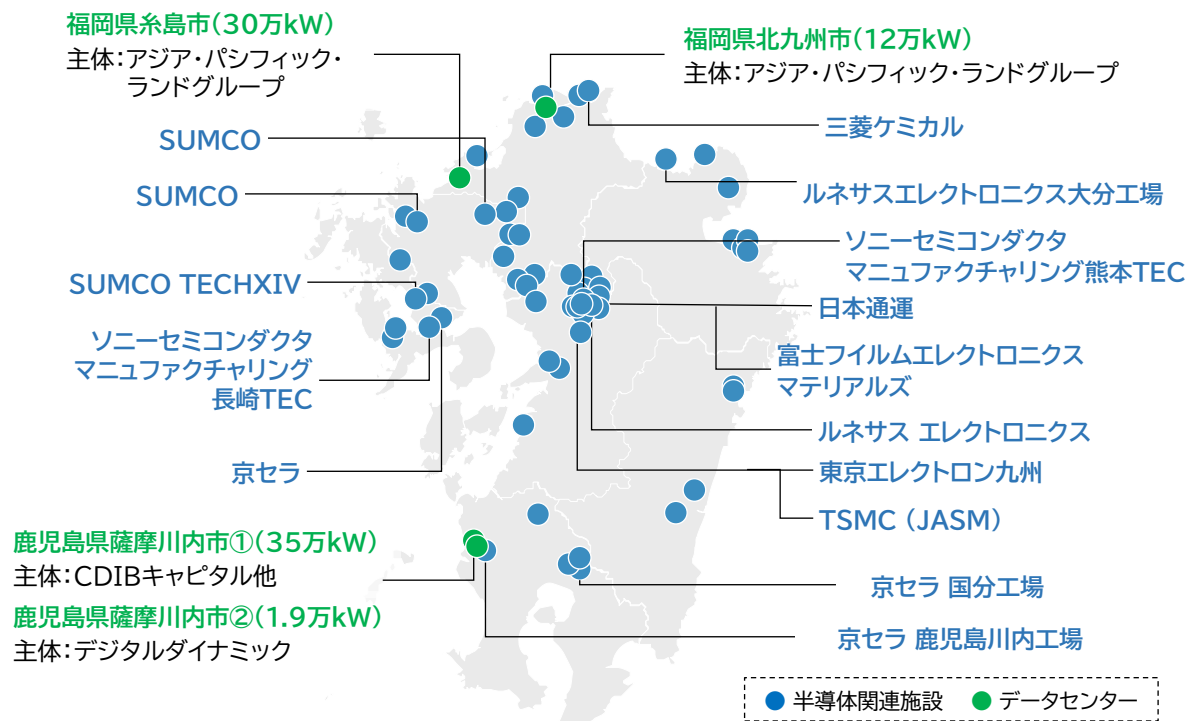
## 半導体工場・データセンターの立地動向

### 半導体工場

設備投資件数: **162** 件、投資額: **4兆8,100**億円超※1

### データセンター

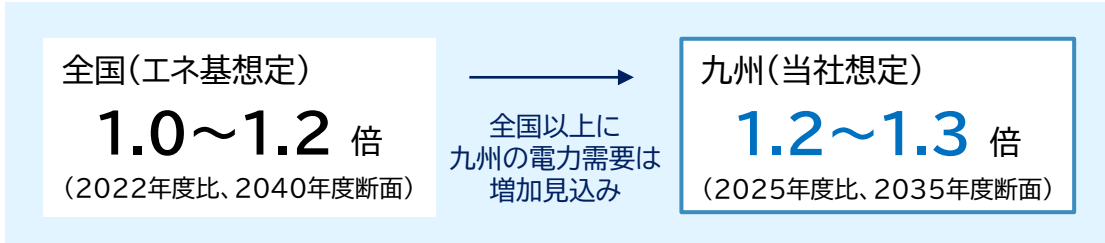
合計設備容量: 約 **80** 万kW※2



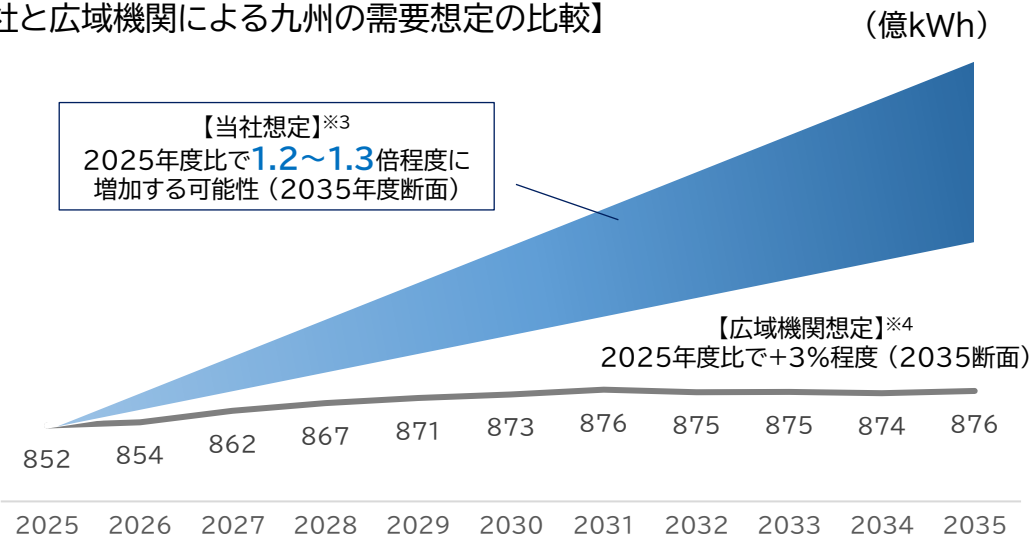
※1 出典: 経済産業省 九州経済産業局、(一社)九州半導体・デジタルインノベーション協議会 (2021年4月~2025年9月時点)  
 ※2 報道情報等を基に作成。特別高圧以上の案件を対象に記載

## 九州における電力需要の展望

### 【全国と九州の将来需要の比較】



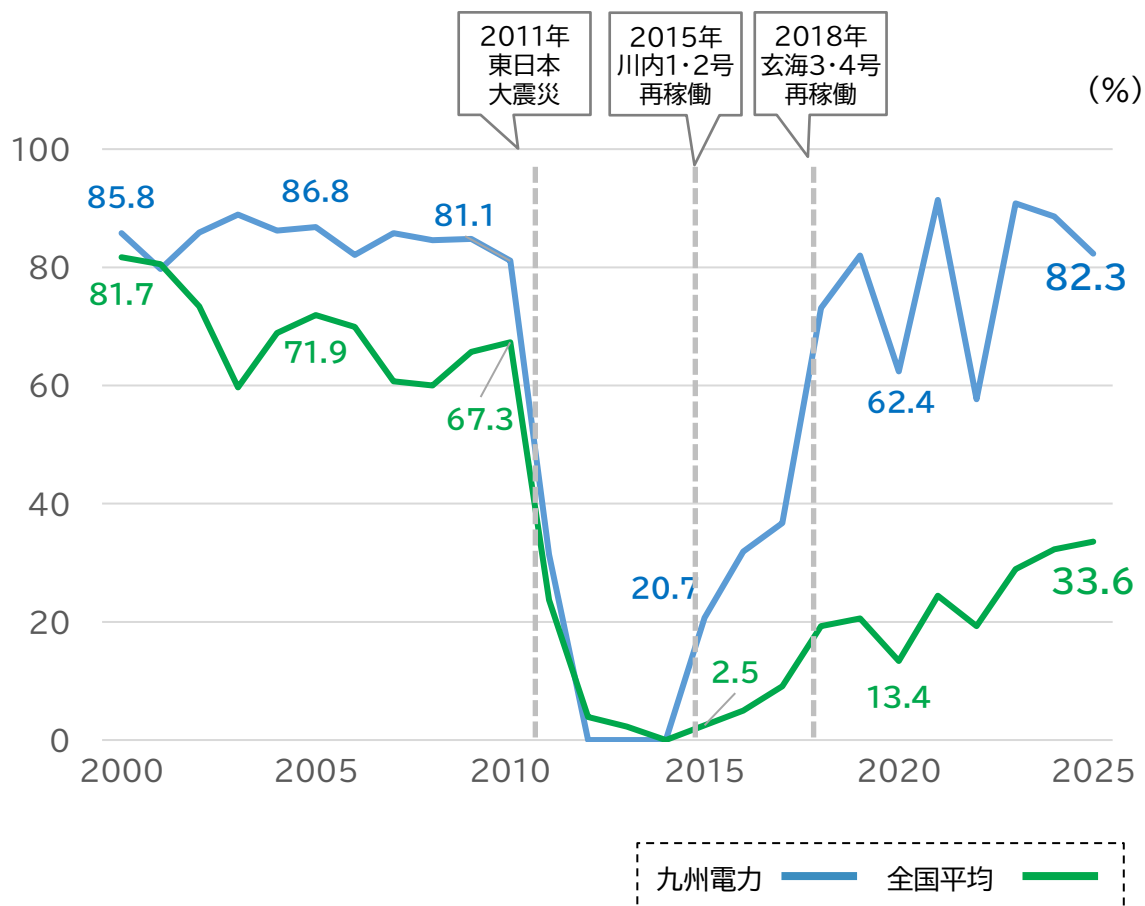
### 【当社と広域機関による九州の需要想定との比較】



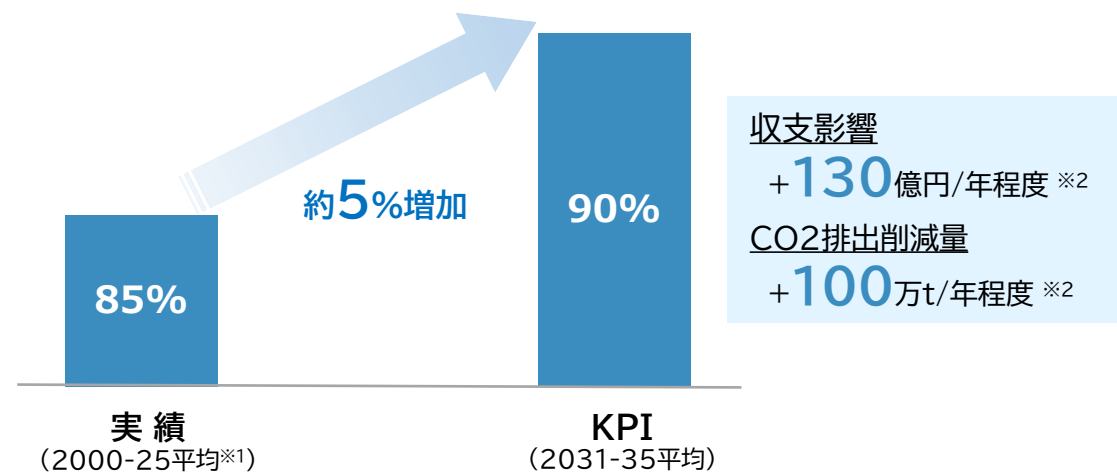
※3 広域機関想定及び当社独自調査を基に想定。なお、現時点の情報に基づく想定であり、将来の結果を保証するものではないことに留意  
 ※4 電力広域的運営推進機関「全国及び供給区域ごとの需要想定 (2025年度)」を基に作成

- 当社保有の原子力4基は安定的に稼働中。2025年度の原子力発電の設備利用率実績は82.3%
- 今後、最新設計の蒸気タービンへの更新や定期検査期間短縮等により、更なる設備利用率向上を目指す

## 設備利用率の推移



## 更なる設備利用率向上



### 【主な取組み】

- ✓ 最新設計の蒸気タービンへの取り替え
- ✓ 作業方法の工夫による定期検査期間の縮小
- ✓ 最大13カ月となっている運転日数の延長

【設置予定のタービン(完成イメージ)】



※1 利用率は送電端。また、震災及び特定重大事故等対処施設設置工事による停止期間が長い2011-17、2020、2022年度は除外

※2 収支改善効果及びCO2排出抑制効果は、2026年度業績見通しにおける燃料価格や電源構成等の諸元を基に試算。  
収支影響は火力から原子力への振り替えによる燃料費の減少を考慮

- 2026年3月、「北九州響灘洋上ウインドファーム」及び「ひびき発電所」が営業運転を開始(計84万kW)

## 北九州響灘洋上ウインドファーム



- 運転開始日：2026年3月2日
- 最大出力は22万kW(9,600kW×25基)。完成時点で日本最大規模を誇り、国内洋上風力の約4割を占める(出力ベース)
- 年間発電量は約5億kWh、17万世帯分の電力に相当。CO2排出量を年間27万t削減する見込み。発電した電力は、FIT制度に基づき今後20年間にわたり36円/kWhで売電

## ひびき発電所



- 運転開始日：2026年3月31日
- LNG(液化天然ガス)を燃料とした火力発電所。発電方式にCO<sub>2</sub>排出量が少ない最新鋭のコンバインドサイクル※を採用しており、熱効率率は世界最高水準
- 今後増加が想定される電力需要に対する供給力としての役割と、導入が進む再エネの出力変動を補完する調整力としての役割を担う

※ ガスタービンと蒸気タービンを組み合わせた高効率の発電方式

- キューデン・インターナショナルは、米国子会社であるKyuden International Americas, Inc.を通して、IHI Power Services Corp.(以下、IPSC社)の全株式を買収する株式購入契約を締結
- また、資本効率性の向上に向けてアセットリサイクルにも注力。海外事業においてはアセットリサイクル件数をKPIの1つに掲げており、資産入替によるポートフォリオの最適化と収益性の向上を図る

## 米国O&M事業の買収

### 【IPSC社の概要】

会社名	IHI Power Services Corp.
設立	2012年
従業員数	550名
事業内容	発電所向け運転・保守サービス

(注1)上記情報は2025年12月末時点

(注2)関連当局の承認等が完了次第、IPSC社は九電グループとして事業活動を開始する予定

### 参画の意義

- 当社で培ってきた発電所運営の経験・ノウハウと、IPSC社が蓄積してきた経験・ノウハウとの相乗効果を創出し、同社の更なる企業価値向上を目指す
- また、同社のO&M機能を取り込むことにより、米国における発電事業の収益構造の多層化を図る



## アセットリサイクルの取り組みに向けた状況

### 【2026年4月末時点の売却案件】

セノコ・エナジープロジェクト

- ・所在地 : シンガポール
- ・事業内容 : 発電(ガス)・小売
- ・設備容量 : 約238万kW



クリーンエナジーガスプロジェクト

- ・所在地 : 米国
- ・事業内容 : 発電(ガス)
- ・設備容量 : 約62万kW



ビリドールエナジー

- ・所在地 : 英国
- ・事業内容 : 廃棄物処理・発電
- ・設備容量 : 約24万kW

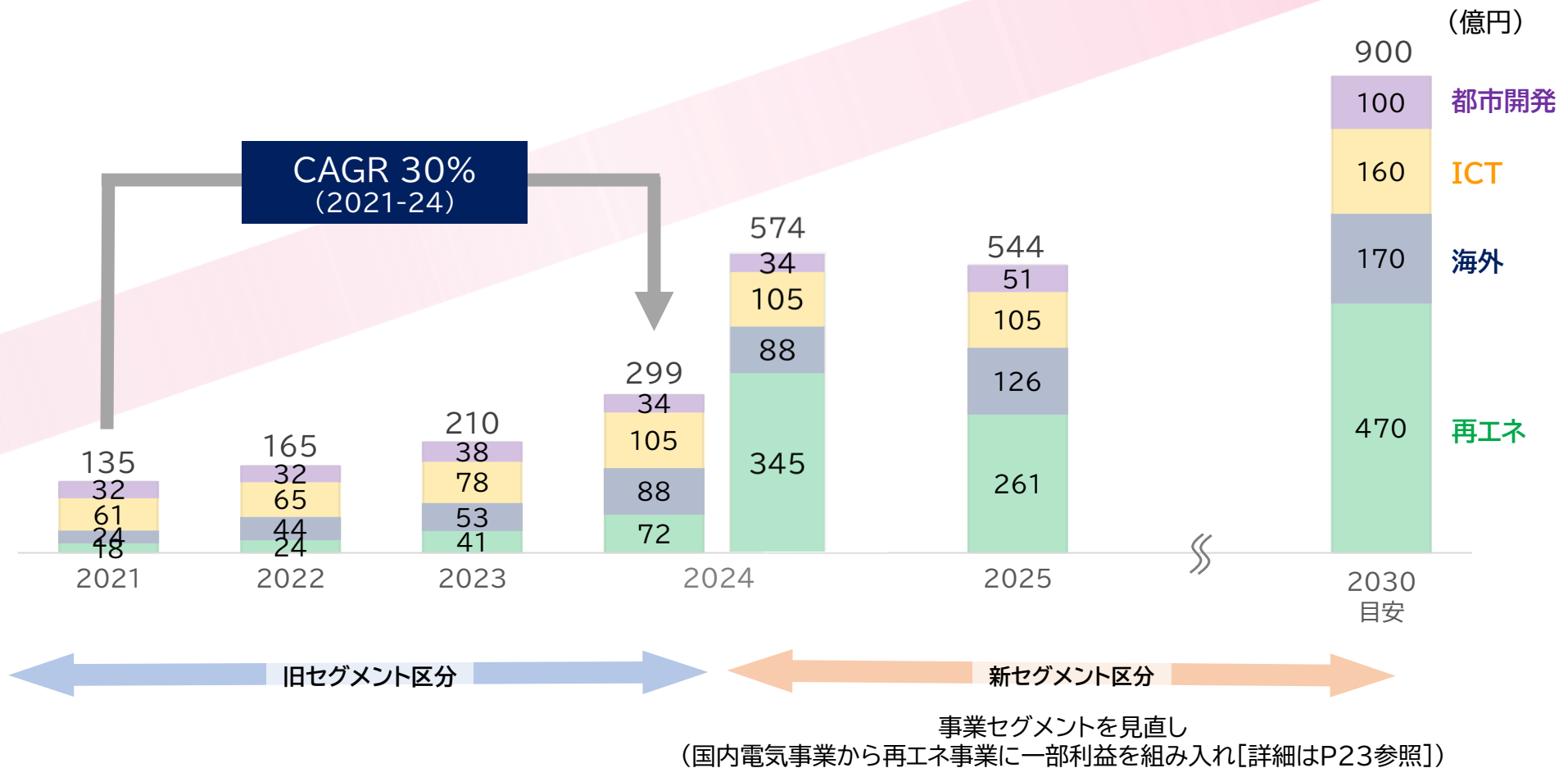


KPI「アセットリサイクル件数 10件※」の達成に向けて、引き続き注力

※ 2025年度-2035年度累計 (一部持分売却含む)

- 2021～2024年度の成長事業のCAGR(年平均成長率)は、経常利益ベースで30%を記録
- 今後、各事業を着実に成長させ、経常利益900億円を目指す

## 【成長事業 経常利益の推移】



補足説明資料



1

電力需要の堅調な増加  
半導体関連投資や  
データセンター計画により牽引

半導体関連投資  
**¥4.8 兆円**  
九州エリア  
(2021年4月~2025年9月)

2

原子力4基の安定稼働

設備利用率  
**82.3 %**  
全国平均 33.6%  
(2025年度)

3

原子力と再エネによる  
低炭素な電源

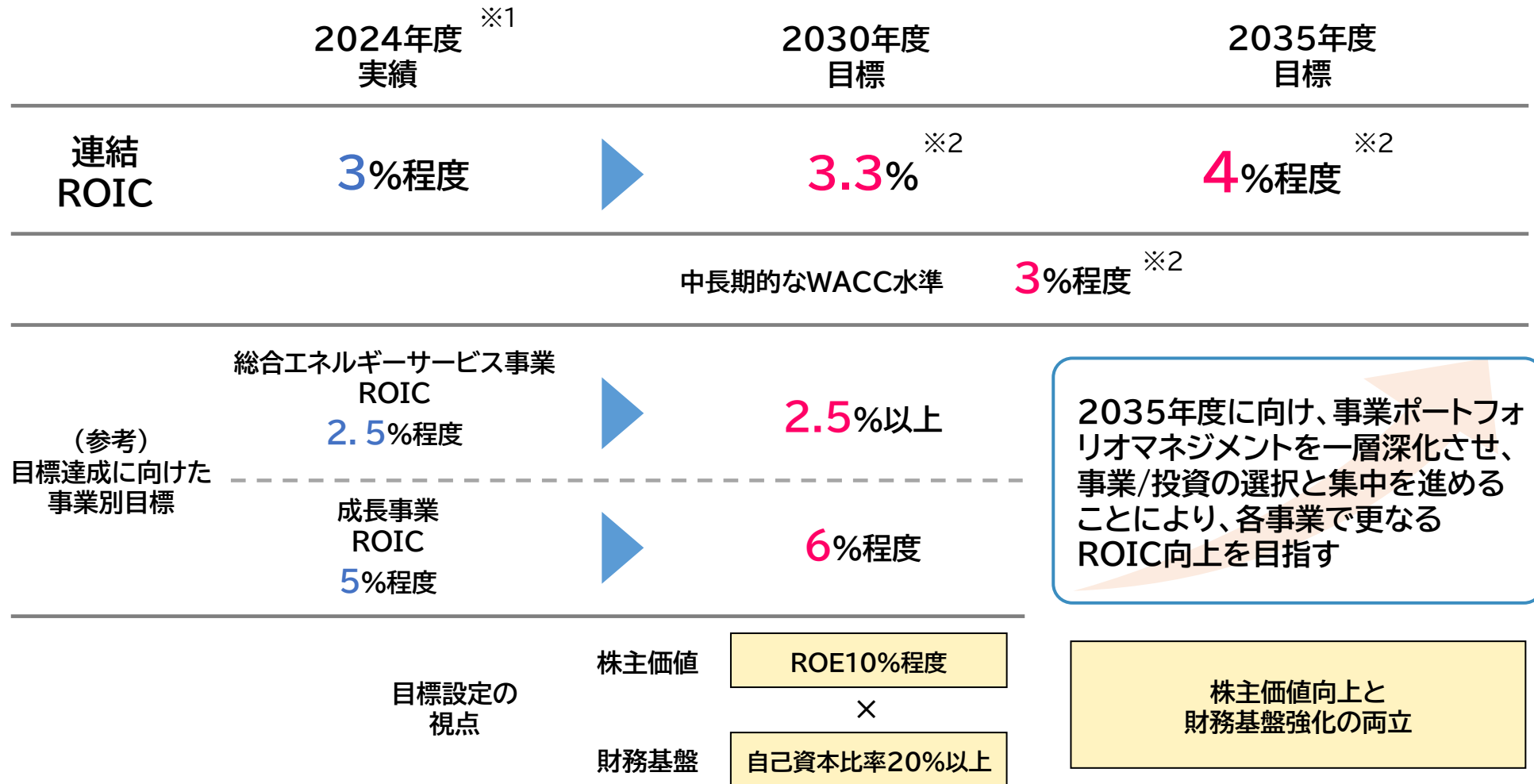
非化石電源比率  
**56 %**  
全国平均 33%  
(2024年度)

4

成長事業の着実な成長

年平均成長率 (CAGR)  
**30 %**  
(2021年度-2024年度)  
成長事業全体の経常利益

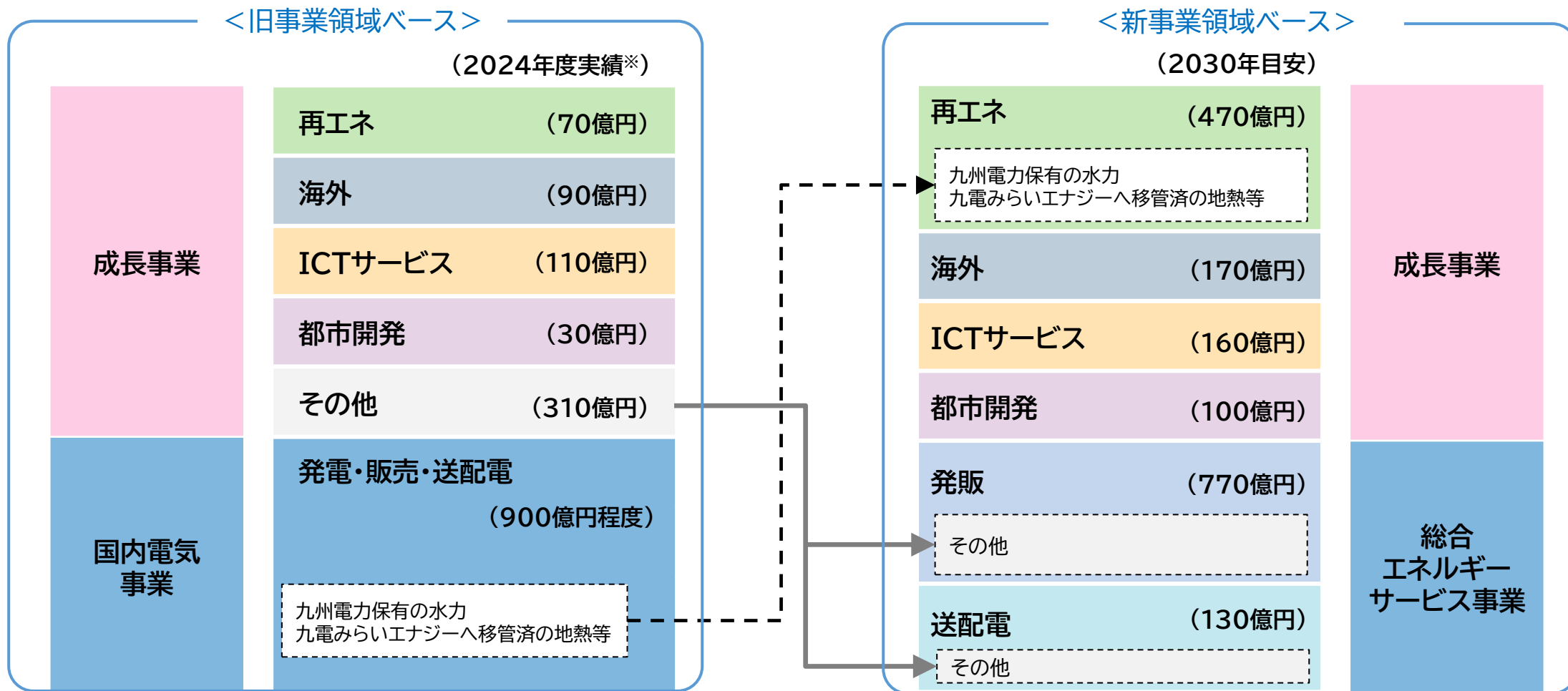
- 連結ROIC目標については、WACC水準の達成を前提に、中長期的な財務基盤強化と株主価値向上の両立を踏まえつつ設定



※1 燃料費調整の期ずれ影響・一過性要因を除く  
 ※2 現在及び中期的な金利見通しを基に設定

- 経営ビジョン2035の公表に合わせて、事業セグメントを一部見直し
  - ✓ 九州電力から九電みらいエナジーへの水力発電事業の移管を見据え、再エネ事業を組み替え
  - ✓ その他事業は、燃料関係や電力サポート事業が中心のため、成長事業から総合エネルギーサービス事業へ組み替え

## 【事業別経常利益】



※燃料費調整の期ずれ影響・一過性要因を除く

## 【B種優先株式の概要】

払込期日(割当日)	2023年8月1日
発行価額/株式数	2,000億円/2,000株
割当先	(株)みずほ銀行 800億円(800株)、(株)日本政策投資銀行 800億円(800株)、(株)三菱UFJ銀行 400億円(400株)
普通株式転換権	なし
議決権	なし
配当率	2.9%
割当先からの取得請求権	払込日から8年経過した場合等の条件を満たした場合
当社による取得	払込日の翌日以降随時可能

## 【公募ハイブリッド社債の概要】


社債の名称	九州電力株式会社第1回 利払繰延条項・期限前償還条項付 無担保社債(一般担保無・劣後特約付)	九州電力株式会社第2回 利払繰延条項・期限前償還条項付 無担保社債(一般担保無・劣後特約付)	九州電力株式会社第3回 利払繰延条項・期限前償還条項付 無担保社債(一般担保無・劣後特約付)
社債総額	700 億円	300 億円	1,000 億円
当初利率	年 0.99%	年 1.09%	年 1.30%
払込期日	2020年10月15日		
償還期限	2080年10月15日		
期限前償還日	2025年10月15日以降の各利払日に当社の裁量で期限前償還可能※	2027年10月15日以降の各利払日に当社の裁量で期限前償還可能	2030年10月15日以降の各利払日に当社の裁量で期限前償還可能
優先順位	本社債の弁済順序は当社の一般の債務に劣後し、普通株式に優先する		
資本性	「クラス 3、資本性 50」(株式会社格付投資情報センター) 「中・50%」(株式会社日本格付研究所)		

※ 2025年10月15日に期限前償還済


- 設備投資額やキャッシュフロー等の過年度推移や電源開発計画などについては、「財務データブック2025」を参照

# 財務データブック 2025

(2025年3月期)



九州電力

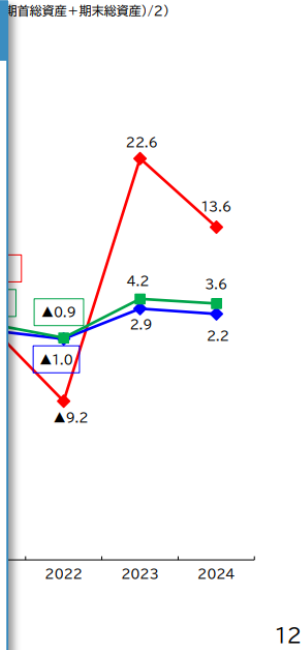


九電グループ

ずっと先まで、明るくしたい。

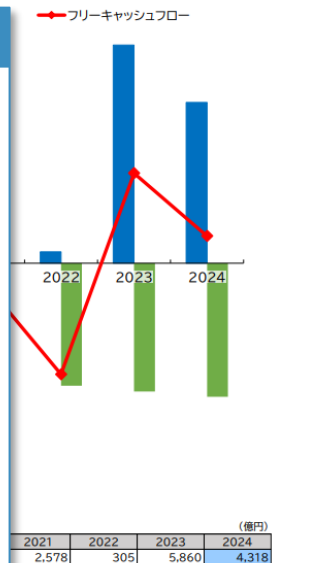
発行年月 2025年6月

ROE、ROA、ROIC(連結)



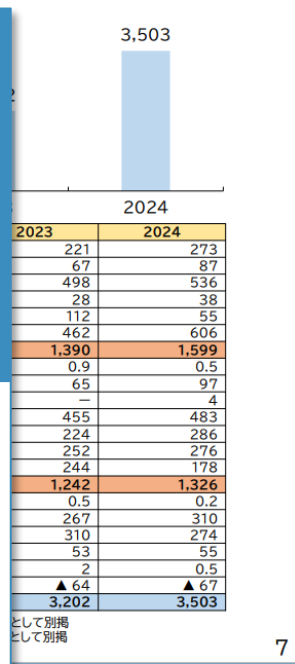
	2022	2023	2024
ROE	9.2	22.6	13.6
ROA	1.0	4.2	3.6
ROIC	0.9	2.9	2.2

フリーキャッシュフロー(連結)



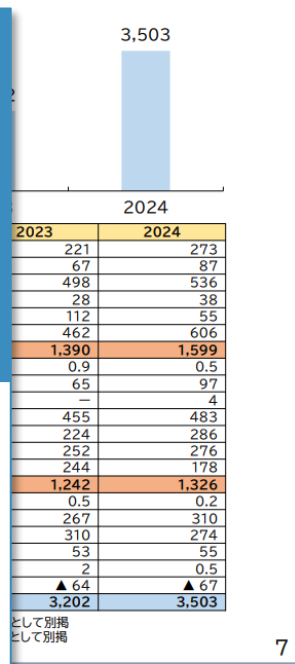
フリーキャッシュフロー	2022	2023	2024
フリーキャッシュフロー	630	2,983	2,417

設備投資額(連結)



	2023	2024
設備投資額	1,390	1,599

フリーキャッシュフロー(連結)



	2023	2024
フリーキャッシュフロー	3,202	3,503

<お問い合わせ先>

九州電力株式会社 コーポレート戦略部門 IRグループ

電話 (092)726-1575

Email ir@kyuden.co.jp

URL [https://www.kyuden.co.jp/ir\\_index](https://www.kyuden.co.jp/ir_index)

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意下さい。



ずっと先まで、明るくしたい。